

住民意向調査速報版（大熊町）の公表について

原発事故による避難者等に対する住民意向調査について、大熊町の住民を対象とした調査結果を取りまとめました。

1. 調査概要

大熊町

調査主体	復興庁、福島県、大熊町
調査対象	世帯の代表者（5,128 世帯）
実施期間	令和 6 年 9 月 30 日～10 月 20 日
回答者数	1,933 世帯（回収率 37.7%）

2. 調査結果のポイント

別紙のとおり

本件連絡先

（制度班）担当：名須川、向野

電話：03-6328-0250（直通）

大熊町調査結果のポイント

- ・将来の帰還意向やその判断の前提となる情報、帰還した場合に行政に望む支援等の把握を目的に実施。
- ・復興庁、福島県、大熊町の共同調査は11回目。

(1) 帰還の意向

すでに大熊町に戻っている	5.0% (4.3%)
戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）	13.4% (12.7%)
まだ判断がつかない	24.5% (25.1%)
戻らないと決めている	55.3% (56.7%)

※(カッコ)書きは、それぞれ前回調査(R5.10)結果

(2) 帰還を判断するために必要なこと（上位抜粋）

病院、道路、公共交通などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途	66.0% (69.1%)
小売店、飲食店等の営業情報	39.0%
住宅確保への支援に関する情報	38.4% (43.8%)
どの程度の住民が戻るかの状況	32.9% (40.6%)
原子力発電所の安全性に関する情報（事故収束や廃炉の状況）	31.0% (29.9%)

※帰還の意向で「まだ判断がつかない」と回答した世帯のみ回答

※令和6年度からの新規回答項目については、令和6年度結果のみ掲載

(3) 戻らないと決めている理由（上位抜粋）

すでに生活基盤ができているから	63.2% (60.9%)
避難先の方が、生活利便性が高いから	42.0% (42.1%)
医療環境に不安があるから	32.7% (34.4%)
生活に必要な商業施設などが不足しているから	26.8% (30.3%)
高齢者・要介護者のいる世帯なので生活が不安だから	20.3% (20.9%)

※帰還の意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯のみ回答